

平成29年度
全国優良経営体表彰
受賞者概要

全国担い手育成総合支援協議会
(事務局 一般社団法人全国農業会議所 全国農業協同組合中央会)

目次

平成29年度全国優良経営体表彰 受賞者一覧	1
I 経営改善部門	2
II 生産技術革新部門	8
III 6次産業化部門	10
IV 販売革新部門	13

平成29年度 全国優良経営体表彰 受賞者一覧(敬称略)

I 経営改善部門

II 生産技術革新部門

1. 農林水産大臣賞

富山県	入善町	(株)アグリたきもと
岐阜県	本巣市	アグリード(株)
熊本県	大津町	ネットワーク大津(株)

2. 農林水産省経営局長賞

山形県	河北町	(株)奥山農園
栃木県	足利市	赤坂 宏一
静岡県	静岡市	(株)鈴生

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

岩手県	岩手町	(有)ハッピーヒルファーム
秋田県	美郷町	(農)TEAM. Freedom
新潟県	新潟市	(農)濁川生産組合
石川県	白山市	高来 直人
福井県	福井市	堀内 浩徳
群馬県	伊勢崎市	(株)国太郎
鳥取県	八頭町	(有)田中農場
高知県	三原村	(有)四万十みはら菜園

1. 農林水産大臣賞

熊本県	合志市	(有)吉川農園
-----	-----	---------

2. 農林水産省経営局長賞

富山県	富山市	(株)原農園
栃木県	栃木市	舛田 愛

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

高知県	安芸市	(株)尾原農園
福岡県	福津市	麻生 正雄

III 6次産業化部門

IV 販売革新部門

1. 農林水産大臣賞

宮城県	大崎市	デリシャスファーム(株)
京都府	京都市	こと京都(株)

2. 農林水産省経営局長賞

徳島県	板野町	(有)犬伏商店
高知県	高知市	(株)トマトの村
宮崎県	川南町	(農)香川ランチ

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

新潟県	小千谷市	(有)農園ビギン
佐賀県	佐賀市	藤瀬 みどり 藤瀬 吉徳

1. 農林水産大臣賞

高知県	高知市	(有)見元園芸
鹿児島県	南九州市	(有)小磯製茶

2. 農林水産省経営局長賞

石川県	能登町	西出 宏
三重県	津市	(有)よこや製茶

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

東京都	八丈町	菊池 紀元
愛媛県	西条市	(株)ひのいちご園
長崎県	雲仙市	(有)長田製茶
長崎県	南島原市	松崎 一章 松崎 香織

I 経営改善部門

農林水産大臣賞

富山県下新川郡入善町

株式会社アグリたきもと

代表 海道 瑞穂

作付面積: 97.5ha

水稻 63.0ha

大豆 34.2ha

入善ジャンボ西瓜 0.2ha

ハウス白ネギ 0.1ha

31歳の女性が代表を務める家族経営の農業法人。実父が1.5ha規模の経営を行っていたが、平成18年に代表と実母が経営に参画、平成22年に法人化。法人化に際して、これからは女性の時代であること、若いセンスを発揮する等の考え方から瑞穂氏が代表に就任。細やかな気配りなど女性ならではの特長を経営面でも発揮。

土作りや除草の徹底、搬入路の整備など、丁寧な管理の積み重ねで周囲の信頼を獲得。「預けるなら瀧本さんに」と認められ平成22年に45ha、平成29年に100haを越え、規模拡大が急速に進展。

栽培の基本技術の徹底や無人ヘリコプターによる適期・省力防除により、単収は約630kg(県平均566kg)、1等比率は100%を達成。田植機1台、コンバイン2台で作業体制を組む一方、色彩選別機や高速粒摺機等を高性能化するなど投資内容を精査することで、高品質かつ高収量を実現する独自の体系を確立。

経営する農地は8集落に渡るが、各集落で行われる「農地・水・環境保全対策」の活動に積極的に協力するなど、地域との調和を大切にしつつ環境保全に貢献。

ピンク色を法人のシンボルカラーとし、明るい労働環境で労働意欲を高めつつ、シャワー室や男女別のトイレ・休憩室の設置など従業員の福利厚生も充実。

農林水産大臣賞

岐阜県本巣市

アグリード株式会社

代表 安藤 重治

作付面積: 104.1ha

水稻 75.2ha

小麦 23.0ha

大豆 5.6ha

野菜 0.3ha

地域の中心的担い手として、農地中間管理事業を活用し、自ら率先して耕作地を提供し利用権交換することで、農地を集約化するなど経営面積を拡大。所有者が耕作できない水田を積極的に受け入れ、耕作放棄地の発生防止に貢献。

水稻だけでも10品種以上を組み合わせて作期分散を図るとともに、機械と従業員がフル稼働する状態を追求。ICT技術も導入し、ほ場管理や作業記録等生産管理情報をデータベース化し、更なる経営管理の効率化・合理化を図っている。

平成28年には加工用キャベツの栽培を始め、複合経営による新たな経営展開に着手。6次産業化の一環として餅加工の取組も拡大。

経営全体と作目やほ場ごとの目標数値を明確にし、生産にかけたコスト、収穫・販売の成績や収益などを従業員と共有し、振り返ることで個々のプロ農業者として意識を高め、経営全体の発展に繋げている。

休日制の導入をはじめとする労働負担の軽減や退職金制度の整備、年複数回の手当支給など、労働環境も積極的に整備・改善。さらに、毎年、地元小学生の総合学習を受け入れ、田植え・稻刈り体験の指導を行うほか、県や市と地域農政について意見交換するなど若手リーダーとして地域に大きく貢献。

I 経営改善部門

農林水産大臣賞

熊本県菊池郡大津町

ネットワーク大津株式会社

代表 齊藤 洋征

作付面積: 510.6ha

主食用米 12.3ha

飼料用米 18.7ha

WCS 30.9ha

大豆 202.3ha

麦 246.3ha

水稻育苗 0.1ha

地域の農地・農業の維持、効率的な営農活動、農村コミュニティの再構築を目的とし、12集落営農組織(13集落)が再編・統合し、平成25年に設立された広域的な集落営農法人。集落の基本的な活動は維持しつつネットワーク化させ、500ha以上の経営面積を誇る。

このスケールメリットを活かした営農体制を確立し、計画的・効率的な作付体系及び生産性の向上を図っており、地域全体を一つの農場とした団地化やブロックローテーションを実施。

法人へ預けられた農地の経理は集落・作物毎に経理することで効率化を図っている。また、法人設立時に各集落から持ち込まれた多くの機械を整理統合し、機械格納庫を拠点とした集中管理により、農機具費が削減され、米生産費で県平均の3割減を達成。

地域の若者を専任オペレーターとして積極的に雇用し、法人の中で技術的・経営的な育成を行いながら、将来、地域の担い手として起業・独立できるよう、法人の資本装備を活かした担い手の育成・支援体制を構築。

麦踏フェスティバルなどの農業体験活動を実施。農家・非農家の区別なく、農業に対する理解促進活動を実践し、地域全体で農地や集落を守る意識を醸成している。

農林水産省経営局長賞

山形県河北町

株式会社奥山農園

代表 奥山 喜男

作付面積: 41.8ha

水稻 25.2ha

大豆 16.4ha

温室メロン 0.1ha

水稻育苗 0.1ha

昭和62年に農地利用改善組合を設立。担い手の減少が進む水稻単作地域において、地区の農地の7割を担う経営体。

自宅から700メートル以内に全ての圃場を集積・団地化、顧客ニーズに加え作期・作業配分を考慮した品種の組み合わせ、高性能機械導入による作業の効率化など合理的・効率的な作業管理による水稻・転作大豆の高品質・低コスト生産を実践。

米の売上の7割を個人顧客や業務用顧客への直接販売するほか酒米等を契約生産するなど一般流通価格の変動に左右されない売上、収益を実現。

月労働日数20日を意識し、休日制を導入するなど高い労務管理を実践。

I 経営改善部門

農林水産省経営局長賞

栃木県足利市

赤坂 安一

作付面積:32.7ha
アスパラガス 1.6ha
飼料用米 11.6ha
主食用米 5.0ha
二条大麦 14.5ha

米麦と作業の繁忙期が重ならず、収穫期間が長期的で雇用の安定が図れる高収益作物であるアスパラガスを中心とする複合経営を実践。

離農する仲間のハウスや雇用者を引き継ぐこと等により、就農3年目でアスパラガスの施設栽培としては県内最大規模に拡大。面積が急増したにもかかわらず、耕畜連携等による土づくりの強化に力を入れ、2.5t/10aの単収を維持。

除草の徹底や農地の適切な管理により土地所有者からの信頼が高まり、就農5年目で16倍の約18haの農地を借り入れ、適期作業により、二条大麦の収量が450kg/10aに至っている。

JAやスーパー等の直売所及び外食・中食等の業務需要への直売に取り組むほか、週2~3は店舗に足を運び消費者ニーズの把握に努める。

農林水産省経営局長賞

静岡県静岡市

株式会社鈴生

代表 鈴木 貴博

作付面積:63.0ha
レタス 42.0ha
枝豆 20.0ha
白菜 1.0ha

平成20年創業の農地所有適格法人。静岡県内7市においてレタス、枝豆等の栽培を行う県内最大規模の露地野菜経営体。

農地中間管理事業を積極的に活用し、優良農地の集積・集約化に取り組むほか、耕作放棄地の再生活用にも積極的に取り組む。

6次産業化の取組として、傷がついた枝豆の皮をむいた「冷凍むき枝豆」の販売や、自社開発した肥料の販売等、多角化経営にも取り組んでいる。

大手外食産業やスーパーへの販路を確保するとともに、当法人から独立した新規就農者や協力生産者、(株)モスフードサービスと共同出資子会社(株)モスファームすずなりからの委託生産物を含め販売額6億円を実現。

新規就農希望者を積極的に受け入れ、栽培技術の習得のみならず、出荷先の確保や農地の提供などをサポートし、8人を独立就農に導いた実績がある。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

岩手県岩手郡岩手町

有限会社
ハッピーヒルファーム

代表 千葉 一幸

経営規模:乳用牛250頭
成牛 140頭
育成牛 110頭
飼料作物 62ha

平成11年に現代表者と実父、弟と3人で法人を設立。フリーストール牛舎の新築・増築により飼養頭数を拡大(40頭→140頭)。

平成24に生乳の有利販売を目指し、販売先を系統から民間に替えるとともに、代表者自ら販売先ほか乳業会社の役員を務め、川上から川下まで経営に関与。

現在、HACCPの取得に向けて取り組みを進めており、今後更にGAPも取得してHACCP・GAP牛乳の販売を目指す。

地元の雇用機会の提供・拡大、粗飼料生産拡大による耕作放棄地の発生防止・解消、耕畜連携を通じて、地域にも貢献。

I 経営改善部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

秋田県仙北郡美郷町

農事組合法人TEAM.Freedom

代表 細井 千代文

作付面積: 34.5ha
水稻 14.5ha 大豆 17.1ha
ネギ 0.6ha ソラマメ 0.5ha
ブドウ 0.8ha ソバ・カボチャ 1.0ha

平成28年、ほ場整備事業を契機に集落内農家の全18戸中15戸により集落営農が組織され、同20年に法人化。農業の兼業化により疎遠になってきた「結いの心」を取り戻し、農地の維持、農業の活性化、地域コミュニティを重視して活動。

個人所有機械の合理化と高性能作業機械・省力化技術の導入、湛水直播栽培や飼料用米導入による低コスト化や効率化を実現。

ブロックローテーションの確立や地下灌漑システムを活用した土壤水分コントロールにより、ネギ・ソラマメ等の安定生産を実証。

作業省力化による余剰労力で作物を複合化。所得向上を図るとともに、集落内の女性・高齢者等の雇用の場を創設。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

新潟県新潟市

農事組合法人濁川生産組合

代表 田村 雄太郎

作付面積: 71.0ha
水稻 56.4ha
トマト 1.8ha
その他野菜 2.4ha
作業受託 : 10.4ha

平成元年設立。農地中間管理事業で農地を集積。畦抜き・暗渠排水整備等もあわせて実施することで作業効率が向上。

食味・収量測定機能を搭載したコンバイン導入による作業効率化、食味・品質の確保に取り組む。

米は8割を播種前契約、トマトは生協との契約栽培を行っており、実需者ニーズに合わせた農産物を提供することで、有利販売を実現。

年間を通じた所得と雇用を確保するため、水稻を主体としつつも施設・露地野菜の栽培に加え、自社生産もち米の加工・販売を実施。若者を積極的に雇用し、次世代への技術継承と持続的な経営体制づくりに取り組んでいる。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

石川県白山市

高来 直人

経営規模: 乳用牛100頭
(子牛・育成牛含)
飼料用トウモロコシ3.8ha

安全・安心はもとより高品質生乳の安定生産と搾乳量増加を目標とし、「夢」と「ゆとり」のある経営を展開。県内でもいち早く多機能自動搾乳機や自動給餌機を導入して省力化を図り、効率・安定的な多頭飼育を実践。

地域ブランド牛乳「おまっこ牛乳」の原料乳の生産・供給を行うとともに、児童への食育活動や農場見学などを積極的に実施。酪農業の発展と地域貢献に寄与。

飼料用トウモロコシサイレージや稻WCS(ホールクロップサイレージ)の生産・利用で自給飼料の利用拡大・飼料費の低減を図るとともに、完熟堆肥の還元による耕畜連携を積極的に実施。

平成28年度は経産牛1頭あたり10,900kgを越える生乳を生産。かつ乳質検査で年間36回全て「A評価」(優良乳)という成績を県内で初めて達成。

I 経営改善部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

福井県福井市

堀内 浩徳

作付面積: 125.0ha
水稻 24ha
麦 14ha
大豆 25ha
ソバ 60ha
飼料用米 16ha

「一次産業に徹し、合理化を図る」を経営理念に掲げ、いかに生産性を上げ、ムダを省き、効率的に経営できるかを追求。常に情報収集を行い、創意工夫と改善を重ねる。

水稻栽培をベースに転作作物である大麦、大豆、そばを積極的に生産。大型機械の導入やGPSを活用した農薬散布、暗渠設置で作業の効率化を図るとともに、最新栽培技術の導入による収量向上と低コスト化を実践。

大豆、ソバは契約栽培、米は業者間競争入札により売り先を安定的に確保。実需者の要望に応じた品種選定等により、価格の安定化に取り組む。

日本生産者GAP協会のGH評価による就業環境の改善と農産物の安全性対策に取り組み、客観的評価を踏まえた経営改善を実施。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

群馬県伊勢崎市

株式会社国太郎

代表 宮田 裕行

作付面積: コマツナ: 4.3ha
施設 2.7ha
露地 1.6ha

減農薬・無化学肥料によるコマツナ専業周年生産を行う農業法人。JAを通じて市場との年間値決めによる契約出荷販売を実施。

安定供給実現のため、収穫即日播種する国太郎農法(同一ハウスで午前中に収穫、午後に播種)を確立。手収穫で根ごと抜き去り、葉や茎等の残渣は全て施設外に持ち出して廃棄することで、施設の効率的な利用と連作障害を回避し、年9回転(地域慣行栽培の1.4倍)の高回転生産を実現。

従業員一人当たりの労働生産性を意識し、作業を工程毎に完全分業化し、高齢者や農業未経験者でも作業に入りやすい環境を整備。

従業員との定期的な面接の実施や、個々の事情に合わせた勤務体系の構築、職場環境の改善要望の聞き取りなど、魅力的で働きやすい職場環境づくりに尽力。完全週休二日制を導入し、様々な従業員が働きやすい職場環境を整備。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

鳥取県八頭郡八頭町

有限会社田中農場

代表 田中 里志

作付面積: 111.6ha
水稻 94.1ha 豆類 2.5ha
飼料用米 1.9ha
飼料用トウモロコシ 3.7ha
白ネギ 2.4ha
その他野菜等 7.1ha

約110haの農地を借受け、水稻・酒米の契約栽培を中心に、野菜・加工部門を加えた多角経営を展開。

農地中間管理事業等を活用し、ほ場の9割を半径10km以内に団地化。大型農業機械の導入やレーザーレベラーの活用、乾田直播栽培等により、作業の効率化を追求。

耕畜連携により近隣畜産農家から集めた牛糞を堆肥化。土作りにこだわり、減農薬・化学肥料不使用栽培で品質を優先し、消費者ニーズに即した生産・販売を実施。

平成8年に法人化後、規模拡大とともに地域の雇用を創出。新規就農希望者の育成にも尽力。

I 経営改善部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

高知県幡多郡三原村

有限会社四万十みはら菜園

代表 小八木 喜尊

作付面積:トマト4.2ha

平成15年、過疎が進む村の活性化のため、大手飲料メーカー等の出資を受けて、農業未経験で農業に参入。

世界最高水準のオランダの養液栽培施設を導入。加温施設にLPGを使用し光合成を増進させる最先端の施設内環境の総合制御システムを備え、反収を大きく向上させる栽培技術を確立。

大手食品メーカーと全量契約栽培を締結。栽培技術の向上のため、年に複数回ヨーロッパから技術者を招聘して栽培技術の向上に努めている。

現代表者が裁縫工場経営で身につけた労務管理や人材育成手法を活用。週休2日制の導入やパート職員も含めた社員旅行の実施、能力に応じたボーナスの支給など、優秀な人材の確保とやる気を引き出した経営を展開。

II 生産技術革新部門

農林水産大臣賞

熊本県合志市

有限会社吉川農園

代表 吉川 幸人

作付面積: 16.9ha

大葉 2.0ha

紫蘇(加工用) 1.5ha

梅 0.8ha

大麦若葉 6.0ha

大豆 6.0ha

栗 0.6ha

「農業はやり方次第で必ず儲かる」をモットーに、平成4年に設立。限られた経営耕地でいかに利益を上げるかを追求し、紫蘇(大葉)の生産・加工・輸出に取り組んでいる。

全ハウスにセンサーを設置し、温度や湿度、日射量、土壤中水分、土壤養分(EC)等を計測。モバイル端末などで計測データとあわせて生育状況もリアルタイムで監視。蓄積データを分析し、最適な施肥計画や栽培環境を実現。その結果、年間の大葉生産量が7%(3,000万枚から3,200万枚へ増加)、10a当たりの販売額が35%の売上向上につながる。

紫蘇の規格や破れ、穴あき、虫被害等をチェックする自動選別システムや高速自動選別機を県内企業と共同で独自開発し、導入。取引先の拡大と信用獲得、製造ラインに必要な人員数と処理時間・能力が大幅に改善。

国内の施設野菜で初めて生産情報公表JAS規格の認定を取得。消費者等からの問い合わせに対して、1袋ずつ生産情報を提供できるよう、消費者への安全・安心の提供を重視。

隔週での週休2日制やフレックスタイム制、収穫量に応じた歩合制を導入し、育児中や高齢の女性が働きやすくやりがいのある職場環境も確立している。

農林水産省経営局長賞

栃木県栃木市

舛田 愛

作付面積: 2.7ha

トマト 1.2ha

水稻 1.5ha

平成10年に30aのハウスを新設し就農。就農3年目にトマトの年間平均単価が大暴落したことをきっかけに、高軒高ハウスでのハイワイイヤー誘引による長期多段どり栽培を開始。トマトの収穫期間の長期化(6ヶ月→9ヶ月)、多収化(13t/10a→25t)、高品質化(健全化率53%→75%)を実現。

トマトの光合成を促進させ、多収・高品質を実現するための手段として、炭酸ガス施用装置、細霧装置、白マルチ等の技術を導入することで、慣行と比べ1.5倍程度の增收を実現。

環境制御装置を導入することで、ハウス内環境をグラフ化し遠隔地からでもハウス内の状況を確認可能となるなど効率的な管理に取り組んでいる。

農林水産省経営局長賞

富山県富山市

株式会社原農園

代表 原 忠

作付面積: 30.9ha

水稻 15.9ha 大豆 4.9ha

大麦 5.2ha WCS 4.1ha

野菜等 0.8ha

代表は昭和63年に就農。その後、妻も経営に携わり、規模拡大を実現していくなかで、平成23年に雇用や複合化など経営を強化するため法人を設立。

水稻における乾田V溝直播栽培を県内で先駆けて平成16年から導入し、栽培管理技術を確立したこと無倒伏で収量も安定。作期分散と秋の耕起・代かきの実施、育苗作業の削減など作業の効率化・省力化を実現。県の栽培指針の策定や県内農業者への技術の波及にも大きく貢献。

大麦や大豆では、改良型アップカットロータリーによる耕起同時畦立て播種技術の導入及び独自に除草剤散布機を設置することで、耕起、播種、除草剤散布の作業を同時に実施。作業時間を25%短縮するなど省力化を実現。また、鉄コーティング種子加工の受託や県内向けの種子販売を開始することによる冬期の収益源確保を実現。

乾燥野菜・乾燥果実やジャムを製造する野菜加工設備を設置するなど、複合経営にも取り組んでいる。

II 生産技術革新部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

高知県安芸市

株式会社尾原農園

代表 尾原 由章

作付面積:ピーマン0.5ha

民間企業(航空会社)での経験を生かし、パソコンやスマートフォンを活用しどこにいても栽培環境を把握し遠隔操作を行い、常時最善の栽培環境を維持・確保。

毎年の売上目標を前年比10%増に定め、規模拡大ならびに反収増加につながる栽培技術と施設の情報収集・導入を積極的に実施。

産地の維持発展には生産量の確保が不可欠という理念のもと、機械化・省力化を図り、労働時間を増やすことで生産量の増加を実現。

平成28年度に次世代型高軒高施設を導入し、養液栽培も開始。環境制御技術を生かした同施設の能力を最大限発揮するため、地元の若手農業者と勉強会を組織して情報を共有し、栽培技術の向上を目指している。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

福岡県福津市

麻生 正雄

作付面積: 63.3ha

水稻 7.3ha

麦 30.8ha

大豆 22.4ha

飼料用米 2.8ha

担い手不足や条件不利地域であっても農地を借受けて地域農業を守ることをモットーとしている。

麦・大豆栽培では「部分浅耕一工程播種技術」を導入し、耕起・施肥・播種・畝立て・除草剤散布の5作業を同時に実施。播種前の非選択性茎葉処理除草剤との組み合わせで除草剤抵抗性雑草等の発生も抑制。

上記の栽培技術等の導入により、播種作業時間が慣行農法の2分の1、燃料消費量が同4分の1に削減。結果、適期播種が可能となり、収量も高位安定。

市認定農業者協議会長、JA大豆部会長、県指導農業士を務め、地域農業の発展・振興に寄与。

III 6次産業化部門

農林水産大臣賞

宮城県大崎市

デリシャスファーム株式会社

代表 今野 文隆

作付面積：4.0ha

デリシャストマト 1.5ha

夏秋トマト 0.3ha

抑制トマト 0.4ha

水菜・その他野菜 1.8ha

平成6年に、町内のトマト生産者とともに地域の特産品を創るため高糖度の「デリシャストマト」の栽培を開始。平成10年には、規模拡大と雇用の安定化を図るためデリシャスファーム株式会社を設立。

デリシャストマトは、灌水量を控えることにより生理障害や品種の特性による規格外がでやすく、生食販売できないトマトの有効活用を図るため、平成18年に加工部門を立ち上げ、ジュース、ソース、ジャム、ドライトマトなどの加工品開発・販売を実施。

平成23年には農園カフェをオープンし、カフェと併設した直売所ではデリシャストマトの90%以上を消費者に直接販売。デリシャストマトを生かした加工、農園カフェの6次産業化部門の売上が増加し、経営全体においても、1億円を超える売上高。

消費者に支持される商品開発を行う中で、女性従業員のアイディア、女性目線を積極的に取り入れた商品やパッケージ、カフェメニューを開発。商談も女性中心に実施。

カフェや直売所が人を呼ぶ場としての機能を発揮しているほか、収穫体験や町をあげてのデリシャストマト祭りの開催といったイベントを企画するなど、地域の活性化にも貢献。

農林水産大臣賞

京都府京都市

こと京都株式会社

代表 山田 敏之

作付面積：24.7ha(九条ねぎ)

養鶏2,000羽

九条ねぎの日本一の生産、加工、販売の会社。年間販売量は1,200t。総売上高のうちの85.5%を九条ねぎの生鮮及びカット商品が占める。九条ねぎを使用したドレッシング、カレーなど多くの加工品を開発し、九条ねぎの新しい可能性に挑戦。

九条ねぎの安定供給を目指し、府内での生産地を拡大する取組を進め、京都府内に3箇所の産地(京都市内、亀岡市、南丹市美山)を保有し、产地リレーによる周年栽培を実現。

栽培管理と作業管理の標準化を可能とするシステムを構築し、栽培管理に加えて栽培・作業履歴から出荷調整まで可能となる仕組みに取り組む。

加工においては、取引先の要望に応えるため、0.1ミリ単位でのカット加工を行うほか、安全・安心を担保するために、オゾン殺菌、水温2°Cでの洗浄、全自動パック包装まで独自の品質管理を実施。

販売の多角化のため、麺製造販売事業者を皮切りに、自ら東京のラーメン店等に営業を行い、全国チェーンの事業者との取引を獲得するなど、意欲的に販路拡大にも取り組んでいる。

若者を対象に一定期間、九条ねぎの生産から加工・販売までの6次産業化までを体系的に学び、研修終了後、就農・独立支援する研修制度を実施するなど若手農業者の育成に貢献。

III 6次産業化部門

農林水産省経営局長賞

徳島県板野郡板野町

株式会社犬伏商店

代表 犬伏 陽介

作付面積: 15ha

人参	7.0ha	白瓜	2.5ha
大根	1.0ha	みぶ菜	4.0ha
かぶら	0.3ha	なす	0.2ha

経営を開始した1950年当初、阿波藍との裏作で大根を栽培していたが、藍の衰退とともに経営を転換し、夏は白瓜と加工品の奈良漬、冬は大根と加工品の阿波たくわんの販売を開始。通年安定した生産量を維持。

自社の規模拡大を図るとともに、同町が全国の7割の生産量を誇る白瓜を20軒以上の農家と契約栽培し、大手メーカーと取引し全国の消費者に向け出荷。

商品加工のための設備投資も積極的に行い、漬け物はベルトコンベアによる完全機械化し、安定した商品作りを実施。

離農者から農地を積極的に引き受けて規模拡大する一方、農業委員会と連携して地域の認定農業者や新規就農者に斡旋・仲介するなど、町内外の担い手の規模拡大に貢献。

農林水産省経営局長賞

高知県高知市

有限会社トマトの村

代表 野村 妙子

作付面積: 施設トマト3.4ha

室戸海洋深層水のにがりと天然鉱石(麦飯石)を使用した大永農法による養液ロックウール栽培で、年間を通じて大玉の「ミネラルトマト」を栽培。

平成28年に自家生産トマトを使用した県内初のパイとタルトの専門レストランを開店。「ミネラルトマト」の差別化・ブランド化につながり、安定した価格でのトマト販売と新規顧客開拓を実現。

毎月10日を「トマトの日」としてチラシを配布し、トマトのプレゼントや自家製トマトスープの試飲などレストランに来なくなるようなイベントを開催し情報発信することで、「トマトの村」の認知度の向上を図っている。

簡易テントを用いた無人直売所を現在4店舗で1日600袋販売するほか、市内の日曜市(街路店)に出店するなど販路を拡大。県内外の飲食店にも出荷し、所得向上を図っている。

農林水産省経営局長賞

宮崎県児湯郡川南町

農事組合法人香川ランチ

代表 香川 憲一

経営規模: 採卵鶏50万羽

採卵鶏30万羽、育成雛20万羽を飼育。独自に配合した飼料を用いたこだわりの卵を生産。アニマルウェルフェアを考慮した最新の鶏舎等を整備し、省力・低コスト化、生産性の向上を図っている。

平成6年より、破卵や規格外卵の有効活用、鶏肉の付加価値向上の観点から6次産業化に着手。鶏卵・鶏肉加工及び販売の子会社2社を設立し、現在は、茶碗蒸しや鶏肉加工品など約60種の加工品を県内外に販売。異業種企業との連携による新商品開発や販路開拓を実践。

アンテナショップとしての機能を持つ物産館や和食店を展開するなど、経営の多角化を図っている。

生卵の鮮度保持の特許技術を取得し、香港への生卵・加工品を輸出。卵かけご飯などの日本の卵食文化も積極的に広めている。

III 6次産業化部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

新潟県小千谷市

有限会社ビギン

代表 南雲 信幸

作付面積: 28ha

水稻 25ha

さつまいも 1.0ha

園芸作物 2.0ha

中山間の豪雪地域において、水稻、露地野菜、農産物加工による複合経営を実践。6次産業化の取り組みにより売上拡大と経営の安定化を図るとともに、周年営農を実現。

平成15年にさつまいもの加工品開発を開始。同17年にさつまいもプリン、さつまいもまんじゅう、スイートポテトを商品化、販売開始。以降、女性従業員が消費者目線を取り入れつつ、商品の改善・新商品開発を実施。

さつまいもスイーツはアレルギーに配慮して製造。市内外の保育所・小学校の給食として利用。

さつまいもの買い取り、ちまきの特產品化に向けたもち米栽培の推進と出荷とりまとめ、業者との価格交渉など、地域農業者の所得確保に貢献。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

佐賀県佐賀市

藤瀬 みどり

藤瀬 吉徳

作付面積: 2.2ha

水稻 1.6ha

野菜 0.4ha

ブルーベリー 0.2ha

中山間地である村の将来への危機感から、地域が持つ魅力をビジネスに変えようと、自宅納屋を改修して夫婦で農家民宿「具座」を開業。

生産条件は厳しいものの、福岡市に近い「地の利」と「自然の豊かさ」を生かし、年間30種類以上の自家野菜等と農家生活を味わえる体験型施設。

旬の食材の加工・貯蔵やどぶろく醸造、ブルーベリージャムの製造等を行い、土産品の品揃えも充実。

SNS等を通じた情報発信に力を入れており、九州管内・国内のみならず、海外からの利用客も年々増加。地域全体の活性化に寄与。

IV 販売革新部門

農林水産大臣賞

高知県高知市

有限会社見元園芸

代表 見元 一夫

作付面積:3.36ha

施設花き 1.1ha

施設ショウガ 0.61ha

露地ショウガ 1.1ha

水稻 0.55ha

自らが独立してやりたい農業を行っていくことを目標に夫婦で花苗栽培をはじめ、より珍しい品種の栽培に取り組んでいる。

現在では、オリジナル品種のビオラ80種、クローバー20種を育種するほか、当省の品種登録も行うなど個人育種家で鉢苗を増産している数少ない生産者。

花苗には特徴的なネーミングとオリジナルキャラクターをデザインし、花苗とPOPをセットで流通させ、売り場で差別化を図りながら販売。

安定した花苗を全国に供給するため、全国の12名の花苗生産農家と契約。オリジナルの種を提供し栽培してもらうとともに、各契約農家の持つ販路を活用し地元のホームセンターやフラワーショップ等に直接販売するネットワークを構築。

異業種の需要開拓に取り組み、ブライダル業界に販路を拡大。高価格帯の結婚式場に営業し、ウェルカムボードや引き出物等への提案を行うことにより収益性をあげ、会社のブランド力も向上。

EU圏向けにオリジナルビオラの種を販売し、「WILD RABBIT」の商標で展開。アメリカなどにも徐々に販路を拡大している。

農林水産大臣賞

鹿児島県南九州市

有限会社小磯製茶

代表 小磯 雅一

作付面積:94.6ha

うち加工受託 69.9ha

有機茶 40.0ha

全国屈指の茶産地である南九州市の山間地において、明治時代から茶を生産。昭和32年に製茶工場を設立、昭和46年には法人化し、早くから乗用型の管理機や摘採機を導入するなど、機械化体系を確立した先進的経営を展開。

効率的・効果的な茶業経営を確立するため、地区の標高差と早生・晩生の組み合わせにより労力を分散し、計画的な茶生産と茶工場の操業期間の長期化、規模拡大を進めている。

国内の茶の消費停滞に対応し、有利販売につながる高付加価値化を図るため、茶商や同業者と話し合いを重ね、平成24年度から有機栽培に取り組み、国内外で需要が拡大している抹茶原料「てん茶」の販売を平成28年度から開始。県外茶商を通じて海外へ輸出も行っている。

地域の茶農家に有機栽培「てん茶」の有望性や茶園の団地化を呼びかけた結果、農地中間管理事業を活用して40haの集積を実現。地域の茶農家の所得向上と経営発展にも寄与。

規模拡大と「てん茶」生産導入に伴い、山間という条件不利地域に新たな雇用が創出され、若手を中心に常時雇用者が倍増。技術研修の体系化など若手の人材育成にも取り組んでいる。

IV 販売革新部門

農林水産省経営局長賞

石川県鳳珠郡能登町

西出 宏

経営規模：乳用牛46頭
肉用牛 1頭
イタリアンライグラス等 12.6ha

昭和54年に父親より経営継承。粗飼料自給率100%を目指し、良質な発酵牛糞堆肥による土作りで、化学肥料・農薬を使用せず粗飼料を生産。

地域の酪農家5戸と連携し、自家生産牧草で飼養した生乳販売の差別化を図るため、乳業メーカーと共同で地域ブランドにこだわり牛乳「能登ミルク」「のとぞだち」を開発し、販売先の拡大に取り組んでいる。

「能登ミルク」は、地元小売店、菓子業者のほか、和倉温泉のホテル、北陸道のSA等の観光業界でも販売。世界農業遺産の保全・継承に資する商品として『世界農業遺産未来につなげる「能登」の一品』に認定されたほか、アジア最大の食イベント「フーデックスジャパン」に出品し、金賞を受賞するなどブランド化を図っている。

牛乳が苦手な人に対する新商品として、新鮮で良質な能登産の生乳を使用した商品を開発・製造し、地元スーパーで販売する一方、石川ブランド認定製品に認定されるなど地域ブランドこだわり牛乳の販売先の拡大を図っている。

農林水産省経営局長賞

三重県津市

有限会社よこや製茶

代表 横谷 威

作付面積：茶4.1ha

平成10年に会社設立以降、茶栽培・加工から販売までの一貫した茶業経営を展開。

手軽に飲めるティーバッグ商品の製造やインターネットを利用した通信販売等の業務展開をはじめ、紅茶の加工や有機栽培等に取り組むなど消費者の声を取り入れた経営を展開。

海外マーケット視察も積極的に実施したことで海外オーガニック緑茶需要を実感し、有機JAS認証を取得。海外への販路拡大も進めている。

地域の課題となっていた茶農家の高齢化と後継者不足を踏まえ、地域の茶農家とともに茶の栽培、加工、販売を行う合同会社を設立。地元出身の農業大学校卒業生を雇用し、将来の担い手育成と持続可能な生産・供給体制を確立するなど、地域課題の解決に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

東京都八丈町

菊池 紀元

作付面積：1.36ha
フェニックス・ロベレニー 0.55ha
ルスカス 0.4ha
その他 0.4ha

フェニックス・ロベレニーを中心とした觀葉鉢物生産と切葉（ルスカス）を生産。鉢物は主に2～10月に生産・出荷、切葉は10～6月に生産を行うことで、1年を通して安定収入を確保。

共撰出荷の確立に向け、島内の鉢物生産者をとりまとめて集荷を行うなど、八丈島産觀葉鉢物のブランド化と安定供給に尽力。

平成26年度、八丈島で初めて各市場関係者を招いて開催した觀葉鉢物のトレードフェアでは、主要役員の一人として、フェア成功に貢献。

島外の就農希望者の受け入れを積極的に行うなど、新たな担い手育成に貢献。

IV 販売革新部門

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

愛媛県西条市

株式会社ひのいちご園

代表 日野 正一

作付面積: 1.75ha
いちご 0.65ha
いちご育苗 0.1ha
水稻 1.0ha

昭和61年に就農後、いちご一筋で経営。平成19年に市内で初めての観光いちご園に取り組み、平成22年に法人化。

販売は観光農園と個人販売が中心で、県内外の店舗でも実施。観光農園の来園者は年々増加。

製菓店とケーキ用いちごの契約販売、HP開設等による販路開拓をはじめ、こだわりある自社製スイーツの製造・販売等、経営の多角化・安定化を実践。

平成27年度に県農業指導士に認定され、地域の新規就農者・担い手の育成に尽力。研修生の受け入れにも積極的で、地域社会に貢献。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

長崎県雲仙市

有限会社長田製茶

代表 長田 郁夫

作付面積: 茶9.2ha

茶葉の生産から荒茶の加工、商品販売までの一貫経営を実践。標高差を生かして早生から晩生まで8品種を栽培し、適期適採を実現。

紅茶やブレンド茶、粉末茶のペットボトルの販売、菓子製造業者等の連携による菓子販売などを実施。異業種交流で消費動向を把握し、農商工連携を展開。

平成25年から茶園2haで先進的な茶葉生産管理のIT技術(フィールドサーバー: 気象観測装置)を導入。高単価な一番茶の早期出荷を安定的に実現。

管理できない茶園を積極的に借受ける他、摘採及び製茶作業を地域の農家3戸と共同化し、製茶工場をフル稼働できる体制を整備して、製茶コストの低減を実現するなど、地域を牽引。

全国担い手育成総合支援 協議会長賞

長崎県南島原市

松崎 一章
松崎 香織

作付面積: 1.09ha
トルコギキョウ 0.55ha
デコポン 0.24ha
水稻 0.18ha
ストック 0.12ha

果樹生産農家からトルコギキョウを中心とした草花栽培に転換。農地・施設の計画的な集積や施設の自動化、ヒートポンプの導入等により省力化を図りつつ規模拡大。

平成24年にトルコギキョウの仕立て方法を大輪になる方法へ変更し、独自にブランド化を図り、市場開拓を実践。平成26年からは全量自家育苗を行い、更なる高品質化と安定出荷により市場の信頼を獲得。

SNSを活用し、全国の生産者や花屋と情報交換を行って実需者ニーズを把握し、品種構成に反映。

幼稚園や小学生を対象にアレンジメント教室を開催するなど、花育活動を通した消費者および地域住民との交流にも尽力。